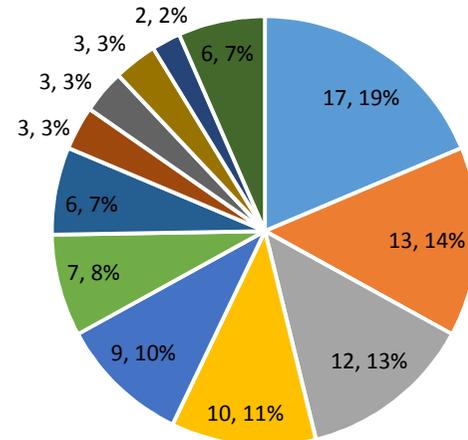


県内市町村の行政改革分野における重点事項	回答市町村数(※1)
指定管理者制度の活用	17
民間委託の推進	13
自治体情報システムのクラウド化	12
窓口業務改革の取組	10
PPP/PFIの活用	9
地方公共団体相互間の協力	7
公共施設の管理・活用等	6
行政評価	3
職員の意識改革	3
事務事業の見直し	3
財務関係	2
その他(※2)	6
計	91

※1: アンケートで複数回答している市町村もある

※2: 「その他」は、時間外勤務の削減や補助金の見直しについて等

県内市町村の行政改革分野における重点事項



- 指定管理者制度の活用
- 民間委託の推進
- 自治体情報システムのクラウド化
- 窓口業務改革の取組
- PPP/PFIの活用
- 地方公共団体相互間の協力
- 公共施設の管理・活用等
- 行政評価
- 職員の意識改革
- 事務事業の見直し
- 財務関係
- その他

県内市町村における行政改革に取り組む上での課題(抜粋)

- 小規模で収益性のない施設が多く、指定管理者となる受け手がいない。(指定管理者制度の活用)
- 条件を満たす民間業者の選定が困難。(民間委託の推進)
- 複数の市町村で共同利用を検討しているため、それぞれの業務の刷り合わせに大変な時間と労力を要する。(自治体情報システムのクラウド化)
- 共同窓口導入のメリットが整理できていない。(窓口業務改革の取組)
- 事業内容の理解、参画する事業者の動向、情報が把握できない。(PPP・PFIの活用)
- 事例も少なく、ノウハウがない。(地方公共団体相互間の協力)
- 全体的には縮小していく必要があり、市民の理解をいかに取り付けていくかが課題。(公共施設の管理・活用等)
- 全ての細事業を毎年評価するため作業が膨大である。(行政評価)
- 成果を定量化することが難しいため、指標が設定しにくい。(職員の意識改革)
- 事務事業等に係る細かな整理検討ができていない。(事務事業の見直し)
- 統一的な財務諸表を用いたコスト把握等をはじめとした事務事業の評価手法を構築する必要がある。(財務関係)